

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	療育サポート こばと (児童発達支援)		公表日	令和8年3月26日		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		個室スペースに関しては会議等で使用できない事がある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	1		人員配置は満たしているが、十分な支援を行う為に人手は多い方がいい。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		活動スペースを区切る等の構造化を行い、環境設定も積極的に行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		利用者本人の様子や状況に応じて個室の使用を促したり、本人からの要求に応じるようにしている。	個室が少ない為、部屋数や環境を整える必要がある。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		密な情報共有を行い、職員全員で職務に当たっている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		毎日のミーティングや月1回の会議を開催し、それぞれの意見を検討し、より改善できるように心掛けている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	5		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	1		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	1		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		個別支援計画書の作成、更新は職員間で情報共有を行い、全員でニーズに合わせた内容を検討、作成、共有している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6			

適切な支援の提供	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	翌日の朝礼での情報共有や支援後の時間等で情報共有や打ち合わせを行っている。	支援後の時間は放課後等デイサービスの支援提供時間になる為、他の時間での打ち合わせを行っている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		児童発達支援管理責任者または担当職員が参加する事でよりよい支援と関係機関との情報共有が行えるように心掛けている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6			
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	学校等からの依頼に応じて、最適な職員が参加している。	
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	1	5		
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6		
	30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6		毎日の連絡帳や送迎時の対応時にその日の様子等の情報共有を密に行っている。	
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2	必要な情報は保護者様に共有するようにしている。	
	32	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			
	33	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		半年に1度の作成、更新を行う際に本人や保護者様のニーズの聞き取りを行うようにしている。	
保護者への説明等	34	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6			
	35	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		保護者様からの話が出た場合や保護者様と本人の様子に変化が見られた場合、面談を設定したり、助言等を行うようにしている。	
	36	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		6		保護者会の設立はしていない。
	37	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6			
	38	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		SNS等にて活動状況の共有を行っている。	
	39	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の取り扱いには十分な配慮と注意を行っている。	
	40	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	41	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5		
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6			
	43	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6			

非常時等の対応	44	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		契約時のアセスメントや聞き取りにて情報共有を行っている。また、適時必要に応じて情報の更新を行っている。	
	45	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		契約時のアセスメントや聞き取りにて情報共有を行っている。また、適時必要に応じて情報の更新を行っている。	
	46	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
	47	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
	48	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			
	49	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		年に1回以上の虐待研修や事例検討を行い、職員の虐待防止への意識を高めるようにしている。	
	50	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6			